



Jochen Legewie K
ekst CNC 東京
パートナー、ドイツ自
動車工業会前日本代表

中国台頭と「米国第一」の波

世界3、4位の経済大国、日本とドイツは台頭する中国とトランプ米大統領の「米国第一」政策に追い詰められている。特に自動車産業では中国が電気自動車（EV）に政府資金を注ぎ込み、米国は輸入車への（追加）関税を検討する。日独メーカーは今、デジタルネットワーク化、ビッグデータ、人工知能（AI）の進化で必ずしも競争優位を持ってなくなっている。そこから生まれる新しいメガトレンドに追いつくために日独は協力でき

日独、モーターショー統合を

る。まず両国最大の見本市、東京モーターショーとフランクフルトのドイツ国際モーターショー（IAA）を統合してはどうか。東京モーターショーの来場者数は全盛期の1991年の200万人から2017年は77万人から1000人に減少した。合同イベントにして、日独で毎年交互に開催はかつての希望は取り戻せる。合同開催は米中の攻勢に日独で対抗する戦略的意味も持つ。そのためには次のような問題をクリアする必要がある。

- ①スケジュールの変更。日独が同じ年に隔年開催しているのを毎年交互開催に改める。
- ②IT（情報技術）、通信、インフラなど他業界にも出展を促す。
- ③企業・政府向けに焦点を移し、プロフェッショナルな交流を増やす。
- ④関連業界の著名人を講師に招く。米フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）、中国アリババ集団の馬雲会長、ソフトバンクグループの孫正義会長など。
- ⑤政府、当局、市民団体などの参加を促し、ビッグデータのような社会的テーマも議論する。
- ⑥相互協力と国際性を強調し、自動車を中心としつつ、モビリティをテーマとする先端イベントに位置付ける。

メルケル独首相は今年もう1度、日本を訪問する。合同開催の検討に時間を割くべきだ。

英文は「Nikkei Asian Review」のサイト (<https://asia.nikkei.com/>) に掲載しています。